



平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社フィックスターズ 上場取引所 東
 コード番号 3687 URL http://www.fixstars.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 堀美奈子 TEL 03-6420-0751
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月15日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月14日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万未満切捨て)

1. 平成29年9月期の連結業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,450	9.5	835	17.5	813	14.9	557	8.1
28年9月期	4,063	13.4	710	15.7	707	13.3	516	15.4

(注) 包括利益 29年9月期 562百万円 (8.7%) 28年9月期 517百万円 (14.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	83.23	83.04	25.2	30.0	18.8
28年9月期	77.33	76.52	25.8	27.5	17.5

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,817	2,274	80.6	342.23
28年9月期	2,604	2,167	83.0	322.14

(参考) 自己資本 29年9月期 2,269百万円 28年9月期 2,162百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	555	43	△464	1,342
28年9月期	311	△16	△211	1,198

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	ー	0.00	ー	23.00	23.00	154	29.9	7.7
29年9月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00	165	29.7	7.5
30年9月期(予想)	ー	0.00	ー	26.00	26.00		29.2	

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,153	1.4	371	△3.1	370	2.7	245	△4.9	37.08
通期	4,600	3.4	880	5.4	877	7.9	590	5.8	88.97

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	6,712,000株	28年9月期	6,712,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	80,000株	28年9月期	－株
③ 期中平均株式数	29年9月期	6,703,233株	28年9月期	6,675,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年9月期の個別業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	4,375	9.1	784	13.6	766	10.3	514	1.6
28年9月期	4,011	13.3	690	12.9	695	11.9	506	14.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期	76.74	76.56
28年9月期	75.83	75.04

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	2,779	2,202	79.2	332.05
28年9月期	2,610	2,154	82.5	320.85

(参考) 自己資本 29年9月期 2,202百万円 28年9月期 2,153百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表時点において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(3) 次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 次期の見通し	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか緩やかな回復基調で推移いたしました。海外経済につきましても、中国をはじめとするアジア新興国経済等の先行きや、政策に関する不確実性による影響に留意する必要があるものの、引き続き緩やかに回復いたしました。

このような経営環境下、当社のソフトウェア開発技術を活用し未来社会の構築に貢献すべく「Speed up your Business」をスローガンに掲げ、お客様の高速処理のパートナー企業として、従来からのマルチコア向けソフトウェア開発サービスに加えて、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスの2つを当社の事業の柱として、併せて関連するミドルウェア及びハードウェアの販売を展開しております。

主力のソフトウェア・サービス事業では、マルチコア向けソフトウェア開発サービスにおいて、自動運転関連を対象としたアルゴリズム開発や高速化案件、医療機器やFA機器向けの組込みソフトウェア案件及び金融分野やディープラーニングを対象とした高速化案件等を中心に継続的に受注しております。また、ストレージ関連ソフトウェア開発サービスにおいては、半導体メーカー向けソフトウェア開発案件が継続しております。加えて、FPGA向けIPコア提供サイト「Halide to FPGA」や、子会社の株式会社アイ・イー・テックが提供する、AIによるプロジェクト改善プラットフォーム「helmi」を通し、新たな収益モデルの確立に努めております。

当社グループが開発したソフトウェア等が稼働するハードウェア基盤を開発、提供するハードウェア基盤事業では、画像処理プロセッサ搭載演算ボード等の量産納入を中心に、引き続き安定して受注しております。また、大容量高速ストレージ・サーバ事業においては、広告宣伝等の販売促進につとめ、産業分野等の特定分野における導入に向けたカスタマイズ案件に取り組んでおります。

海外事業では、米国子会社のFixstars Solutions, Inc.が日本のお客様の米国業務の一翼を担う一方、研究機関等を対象とした高速化案件の拡大に取り組んでおります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,450,568千円（前連結会計年度比9.5%増）、営業利益835,102千円（前連結会計年度比17.5%増）、経常利益813,706千円（前連結会計年度比14.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益557,942千円（前連結会計年度比8.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値はセグメント間の取引消去後となっております。

(ソフトウェア・サービス)

ヘルスケア、産業機器及び車載分野では、高精細・高解像度画像のリアルタイム処理等を実現するソリューションを提供しております。モバイル分野では、半導体メーカー向けのファームウェア開発を中心にサービスを提供しております。金融及びHPC分野では、リスク管理やスーパーコンピュータの性能評価等、シミュレーションの高速処理のためのソリューションを中心にサービスを提供しております。また、量子コンピュータの製造、販売を行うD-Wave Systems Inc.と協業し、量子コンピュータの導入支援サービスを開始いたしました。

この結果、売上高は、3,147,797千円（前連結会計年度比0.0%減）、セグメント利益（営業利益）は、711,178千円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

(ハードウェア基盤)

画像処理プロセッサ搭載の演算ボード等の量産納入が長期継続中であり、また、大容量高速ストレージ・サーバのカスタマイズ品の製品開発案件や、ソフトウェア・サービスと組み合わせたトータルソリューション型案件に注力いたしました。

この結果、売上高は、1,302,770千円（前連結会計年度比42.3%増）、セグメント利益（営業利益）は、123,923千円（前連結会計年度は860千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて212,925千円増加し、2,817,209千円となりました。これは、現金及び預金が143,482千円、電子記録債権が132,963千円、売掛金が114,495千円増加した一方で、原材料が26,193千円、商品及び製品が111,747千円減少したこと等が主な要因であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて105,759千円増加し、542,455千円となりました。これは、買掛金が31,982千円、未払法人税等が59,675千円増加したこと等が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて107,166千円増加し、2,274,753千円となりました。これは、利益剰余金が403,566千円増加した一方で、自己株式を300,000千円取得したこと等が主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ143,482千円増加し、当連結会計年度末には、1,342,135千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は555,598千円（前連結会計年度比78.6%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（783,613千円）、売上債権の増加（△245,873千円）、たな卸資産の減少（151,314千円）、仕入債務の増加（31,982千円）、法人税等の支払（△192,658千円）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得た資金は43,002千円（前連結会計年度は16,098千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出（△20,689千円）、無形固定資産の取得による支出（△10,014千円）、投資有価証券の売却による収入（73,421千円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は△464,749千円（前連結会計年度比120.1%増）となりました。これは主に、社債の償還による支出（△10,000千円）、自己株式の取得による支出（△300,000千円）、配当金の支払（△153,996千円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率 (%)	64.6	73.0	72.4	83.0	80.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	1,138.6	664.3	710.6	1,004.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	0.2	0.1	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	83.2	120.7	120.7	256.5

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。なお、平成25年9月期については当社は非上場であるため、時価ベースの自己資本比率については記載しておりません。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 次期の見通し

平成30年9月期においては、ソフトウェア・サービス及びハードウェア基盤両事業において、引き続き持続的な収益成長を目指します。また、ますます大規模化・長期化が進むソフトウェア開発や半導体回路開発の効率化を実現する、ソフトウェア・サービスの研究開発を推進してまいります。

その結果、売上高は4,600百万円（前連結会計年度比3.4%増）、営業利益880百万円（前連結会計年度比5.4%増）、経常利益877百万円（前連結会計年度比7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益590百万円（前連結会計年度比5.8%増）を見込んでおります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、将来に向けての事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を勘案し、業績に応じた積極的かつ弾力的な利益配当を行っていくことを基本方針としております。

具体的な配当金額は、キャッシュ・フローの状況等を基準に決定いたしますが、中期的な連結配当性向30%を目標としております。

平成29年9月期の配当は、期末配当25円（年間配当25円）を予定しており、これにより連結配当性向は29.7%となる見込みです。

また、平成30年9月期の配当は、期末配当26円（年間配当26円）、連結配当性向は29.2%を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後のIFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,653	1,342,135
売掛金	755,736	870,231
電子記録債権	149,867	282,830
商品及び製品	168,560	56,813
仕掛品	22,628	5,609
原材料	26,193	—
繰延税金資産	51,397	62,562
その他	16,832	17,448
流動資産合計	2,389,870	2,637,630
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,762	20,280
減価償却累計額	△14,979	△17,702
建物（純額）	2,782	2,578
工具、器具及び備品	82,419	93,251
減価償却累計額	△59,630	△64,443
工具、器具及び備品（純額）	22,789	28,808
有形固定資産合計	25,571	31,386
無形固定資産		
その他	17,657	19,448
無形固定資産合計	17,657	19,448
投資その他の資産		
投資有価証券	77,329	34,469
繰延税金資産	—	3,570
その他	93,854	90,704
投資その他の資産合計	171,183	128,743
固定資産合計	214,412	179,578
資産合計	2,604,283	2,817,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当連結会計年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	110,435	142,417
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	104,766	164,441
賞与引当金	57,765	56,348
事業整理損失引当金	—	28,887
その他	148,764	150,360
流動負債合計	431,732	542,455
固定負債		
繰延税金負債	4,964	—
固定負債合計	4,964	—
負債合計	436,696	542,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	549,968	549,968
資本剰余金	455,968	455,968
利益剰余金	1,153,324	1,556,891
自己株式	—	△300,000
株主資本合計	2,159,261	2,262,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	29,032	17,613
為替換算調整勘定	△26,066	△10,786
その他の包括利益累計額合計	2,965	6,827
新株予約権	455	385
非支配株主持分	4,904	4,713
純資産合計	2,167,586	2,274,753
負債純資産合計	2,604,283	2,817,209

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	4,063,786	4,450,568
売上原価	2,596,055	2,816,163
売上総利益	1,467,731	1,634,404
販売費及び一般管理費	756,998	799,302
営業利益	710,732	835,102
営業外収益		
受取利息	82	12
受取配当金	1,435	2,238
為替差益	2,410	—
受取保険金	517	1,516
その他	—	250
営業外収益合計	4,445	4,018
営業外費用		
支払利息	2,576	2,189
上場関連費用	4,000	19,674
為替差損	—	2,795
その他	643	753
営業外費用合計	7,219	25,414
経常利益	707,957	813,706
特別利益		
投資有価証券売却益	—	52,541
新株予約権戻入益	35	70
特別利益合計	35	52,611
特別損失		
事業整理損	—	80,161
関係会社清算損	—	2,542
特別損失合計	—	82,703
税金等調整前当期純利益	707,992	783,613
法人税、住民税及び事業税	194,226	239,752
法人税等調整額	△3,922	△14,642
法人税等合計	190,303	225,110
当期純利益	517,689	558,503
非支配株主に帰属する当期純利益	1,504	560
親会社株主に帰属する当期純利益	516,184	557,942

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益	517,689	558,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,772	△11,419
為替換算調整勘定	△23,330	15,280
その他の包括利益合計	△558	3,861
包括利益	517,130	562,365
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,625	561,804
非支配株主に係る包括利益	1,504	560

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	532,718	438,718	866,820	—	1,838,256	6,260	△2,736	3,524	490	—	1,842,271
当期変動額											
新株の発行	17,250	17,250			34,500						34,500
剰余金の配当			△132,480		△132,480						△132,480
親会社株主に帰属する 当期純利益			516,184		516,184						516,184
自己株式の取得				△178,200	△178,200						△178,200
自己株式の処分			△97,200	178,200	81,000						81,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						22,772	△23,330	△558	△35	4,904	4,311
当期変動額合計	17,250	17,250	286,504	—	321,004	22,772	△23,330	△558	△35	4,904	325,315
当期末残高	549,968	455,968	1,153,324	—	2,159,261	29,032	△26,066	2,965	455	4,904	2,167,586

当連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	549,968	455,968	1,153,324	—	2,159,261	29,032	△26,066	2,965	455	4,904	2,167,586
当期変動額											
剰余金の配当			△154,376		△154,376						△154,376
親会社株主に帰属する 当期純利益			557,942		557,942						557,942
自己株式の取得				△300,000	△300,000						△300,000
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△11,419	15,280	3,861	△70	△191	3,600
当期変動額合計	—	—	403,566	△300,000	103,566	△11,419	15,280	3,861	△70	△191	107,166
当期末残高	549,968	455,968	1,556,891	△300,000	2,262,828	17,613	△10,786	6,827	385	4,713	2,274,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	707,992	783,613
減価償却費	24,280	27,156
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	△1,417
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	28,887
受取利息及び受取配当金	△1,517	△2,251
支払利息	2,576	2,166
為替差損益 (△は益)	△2,174	2,906
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△52,541
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,333	△245,873
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,112	151,314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△152,119	31,982
未払金の増減額 (△は減少)	△61,211	△7,495
その他	4,313	29,722
小計	539,077	748,172
利息及び配当金の受取額	1,517	2,251
利息の支払額	△2,576	△2,166
法人税等の支払額	△226,955	△192,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,063	555,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,156	△20,689
無形固定資産の取得による支出	△1,942	△10,014
投資有価証券の売却による収入	—	73,421
その他	—	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,098	43,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△20,000	—
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
株式の発行による収入	34,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,400	—
自己株式の取得による支出	△178,200	△300,000
自己株式の処分による収入	81,000	—
配当金の支払額	△131,890	△153,996
非支配株主への配当金の支払額	—	△752
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,190	△464,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,181	9,629
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,592	143,482
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,060	1,198,653
現金及び現金同等物の期末残高	1,198,653	1,342,135

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Fixstars Solutions, Inc.
株式会社アイ・イー・テック

(2) 非連結子会社の名称等

Fixstars Solutions Canada, Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Fixstars Solutions Canada, Ltd. は当連結会計年度中に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称等

Fixstars Solutions Canada, Ltd.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、Fixstars Solutions Canada, Ltd. は当連結会計年度中に清算終了しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 当社

建物（建物付属設備を除く）

①平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定額法

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したもの・・・・・・旧定率法

②平成19年4月1日以降に取得したもの・・・・・・定率法

③平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備・・定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～8年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 海外子会社

定額法

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売金額を基準として販売金額に応じた割合に基づく償却額と販売可能期間（3年）に基づく定額償却額のいずれか多い金額をもって償却しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上額はありません。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、事業活動の特徴を考慮した経営管理上の区分により、「ソフトウェア・サービス事業」と「ハードウェア基盤事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア・サービス事業」は、リアルタイム画像処理、大規模シミュレーション、ビッグデータ分析やストレージ関連のソフトウェア開発の提供、及びソフトウェア開発や半導体回路開発の効率化に資するソフトウェア・サービスの提供を行っております。

「ハードウェア基盤事業」は、お客様の製品及びビジネスに最適なマルチコアプロセッサや演算ボードの選定・提供及び大容量高速ストレージ・サーバの開発・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年10月1日至平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア・サービス	ハードウェア基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	3,148,200	915,586	4,063,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,148,200	915,586	4,063,786
セグメント利益	709,871	860	710,732
その他の項目			
減価償却費	14,242	10,037	24,280

(注) 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	ソフトウェア ・サービス	ハードウェア 基盤	
売上高			
外部顧客への売上高	3,147,797	1,302,770	4,450,568
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,147,797	1,302,770	4,450,568
セグメント利益	711,178	123,923	835,102
その他の項目			
減価償却費	18,810	8,346	27,156

（注） 1. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 事業セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産の記載は行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	合計
21,134	4,437	25,571

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱東芝	2,056,603	ソフトウェア・サービス
㈱日立製作所（注）	771,038	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤

（注） ㈱日立製作所は、平成28年4月1日に㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱を吸収分割会社とし、㈱日立製作所を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。㈱日立製作所の売上高には、㈱日立メディコ及び日立アロカメディカル㈱の売上高を含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
24,868	6,517	31,386

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱日立製作所	1,102,605	ソフトウェア・サービス及び ハードウェア基盤
㈱東芝（注）	1,043,904	ソフトウェア・サービス
東芝メモリ㈱（注）	879,270	ソフトウェア・サービス

(注) ㈱東芝は、平成29年4月1日に㈱東芝を吸収分割会社とし、東芝メモリ㈱を吸収分割承継会社とする吸収分割を行っております。このため、東芝メモリ㈱の売上高には平成29年4月1日以降の売上高を記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	322.14円	342.23円
1株当たり当期純利益金額	77.33円	83.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.52円	83.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	516,184	557,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	516,184	557,942
普通株式の期中平均株式数(株)	6,675,013	6,703,233
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	70,592	15,376
(うち新株予約権(株))	(70,592)	(15,376)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 65,000株)	平成26年11月10日開催の取締役会 において決議された新株予約権 (新株予約権の株数 55,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年11月10日に公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。